



2024年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月9日

上場会社名 株式会社京進 上場取引所 東
 コード番号 4735 URL <https://group.kyoshin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 立木康之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼管理本部長 (氏名) 松本敏照 (TEL) 075-365-1500
 定時株主総会開催予定日 2024年8月22日 配当支払開始予定日 2024年8月23日
 有価証券報告書提出予定日 2024年8月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無 (当社ウェブサイトにて決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期の連結業績(2023年6月1日~2024年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	26,099	2.7	873	85.4	844	119.1	505	—
2023年5月期	25,420	6.5	470	23.7	385	5.4	△316	—

(注) 包括利益 2024年5月期 554百万円(—%) 2023年5月期 △255百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	64.87	—	13.9	3.9	3.3
2023年5月期	△40.59	—	△9.0	1.8	1.9

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期 0百万円 2023年5月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	21,736	3,885	17.9	499.09
2023年5月期	21,191	3,373	15.9	433.32

(参考) 自己資本 2024年5月期 3,885百万円 2023年5月期 3,373百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	1,504	△152	△546	4,628
2023年5月期	1,420	△629	132	3,804

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年5月期	—	0.00	—	5.47	5.47	42	—	1.2
2024年5月期	—	0.00	—	19.46	19.46	151	30.0	4.2
2025年5月期(予想)	—	0.00	—	20.14	20.14		30.0	

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日~2025年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,027	1.2	471	21.7	489	29.1	297	101.0	38.23
通期	26,140	0.2	904	3.7	875	3.6	522	3.5	67.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）株式会社ヒューマンライフ
2024年5月30日付で株式会社ヒューマンライフは清算終了いたしました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期	8,396,000株	2023年5月期	8,396,000株
② 期末自己株式数	2024年5月期	610,258株	2023年5月期	610,258株
③ 期中平均株式数	2024年5月期	7,785,742株	2023年5月期	7,785,742株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による制限が緩和され、経済活動が正常化へと進んでいるものの、不安定な国際情勢、原材料価格やエネルギーコストの高騰、それに伴う物価上昇による消費者マインドの変化などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、学習塾事業においては、少子化による学齢人口の減少に加えて、教育費の抑制が続く一方で、大学入試制度改革、小学校での英語必修化、文部科学省のGIGAスクール構想によるICT化推進等、様々な教育制度改革が進められており、多様な価値観・教育ニーズに対応した学びの提供が求められております。コロナ禍でオンライン授業・AI技術を活用した教育のデジタル化が進んだことに加えて、異業種からの参入など業界再編の流れは加速しており、企業間の競争環境は厳しさを増しており、経営環境の変化への迅速な対応が求められております。語学関連事業においては、日本国内の人手不足を補うため、外国人材の活用支援を更に進める必要があり、語学教育を強化することが必須となります。また、今後も日本へ来る留学生は増加する傾向にあり、定員増に向けた準備を進めてまいります。保育事業においては、保育士の処遇改善を行うなど、保育士不足に関する課題に取り組んでまいりました。今後も当社グループで取り組んでいる知育や英語といった教育プログラムの成果を見える化し、他社との差別化を推進してまいります。また、介護事業においては、高齢者人口の増加傾向は2042年まで続くと予想されており、高齢者向けのサービス需要が拡大していくことから、新規出店を積極的に進めていきたいと考えております。

このような経営環境のもと、2020年にグループビジョン「ステキな大人が増える未来をつくる」を掲げ、「学び」の持つ力で、全ての人々の人生の質を高め、「ステキな大人が増える未来」を作っていきたいと考え、グループ一丸となって、その実現に向かって取り組んでおります。

当連結会計年度は、語学関連事業、保育・介護事業の売上の増加により、創業以来最高売上高を8期連続で更新しました。日本語教育事業の生徒数、保育事業の園児数、介護事業の顧客数を堅調に伸ばしたことなどから、当連結会計年度の営業利益は前年を上回る結果となりました。また、業績不振となった子会社における固定資産、及び閉鎖・移転等が決定した校・教室に関する固定資産に対する減損損失として368百万円を計上しました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は26,099百万円(前年比2.7%増)となり、前年に比べ679百万円増加しました。営業利益は873百万円(前年比85.4%増)となり、前年に比べ402百万円増加しました。経常利益は844百万円(前年比119.1%増)となり、前年に比べ459百万円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益は505百万円(前年は316百万円の純損失)となり、前年に比べ821百万円増加しました。期中平均の顧客数(F C事業部における末端生徒数含む。)は、36,704名(前年比3.0%減)となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

<学習塾事業>

学習塾事業においては、学力を身につけるだけではなく、人間的にも豊かな人になって欲しいという思いから、あいさつや感謝の心などの社会性を育み、自ら計画を立てて実行し、振り返ることができる力といった”見えない学力”を育むことで、”見える学力”を大きく伸ばす指導を行っています。しかしながら、学習塾部門における新規の入会数が前年に及ばなかったことから、期中平均生徒数は前年同期比94.3%となりました。

この結果、当連結会計年度のセグメントの経営成績は、売上高10,035百万円(前年比6.3%減)、セグメント利益は1,406百万円(同23.5%減)となりました。

<語学関連事業>

日本語教育事業においては、新規の学生の募集も堅調に進み、期中平均生徒数は前年同期比109.9%となり、売上・利益ともに前年同期を大きく上回りました。英会話事業においては、国内の英会話事業が前年に及ばなかったものの、オーストラリアの英会話学校における生徒数は新型コロナウイルス感染症流行前の水準まで戻りつつあることから、期中平均生徒数は前年同期比99.4%となりました。国際人材交流事業においては、国内在留の有能な外国人を特定技能人材として国内企業に紹介する活動に注力しました。

この結果、当連結会計年度のセグメントの経営成績は、売上高4,377百万円(前年比17.6%増)、セグメント利益は98百万円(前年は144百万円のセグメント損失)となりました。

<保育・介護事業>

保育事業においては、順調に園児数が増加し、期中平均園児数は前年同期比101.6%となり、売上・利益ともに前年を上回りました。介護事業においては、感染予防を徹底するとともに、入居率とサービス利用率の向上に努め、期中平均顧客数は前年同期比104.8%となり、こちらも売上・利益ともに前年を上回りました。フードサービス事業においては新規顧客獲得に向けた営業活動や原価率改善への取り組みを進めております。

この結果、当連結会計年度のセグメントの経営成績は、売上高11,686百万円(前年比6.4%増)、セグメント利益は834百万円(同130.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は21,736百万円となり、前連結会計年度末に比べ545百万円増加しました。流動資産は6,769百万円となり同757百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加722百万円、その他の流動資産の増加84百万円、売掛金の減少41百万円等です。固定資産は14,967百万円となり、同211百万円減少しました。有形固定資産は10,763百万円(同429百万円減少)となりました。主な要因は、建物及び構築物の減少205百万円、リース資産の減少131百万円等です。無形固定資産は1,012百万円(同81百万円減少)となりました。主な要因は、のれんの減少132百万円等です。投資その他の資産は3,191百万円(同299百万円増加)となりました。主な要因は、繰延税金資産の増加228百万円、投資有価証券の増加52百万円等です。

当連結会計年度末の負債合計は17,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円増加しました。流動負債は8,986百万円となり、同6百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の減少100百万円、前受金の増加162百万円、その他の流動負債の減少113百万円等です。固定負債は8,864百万円となり、同27百万円増加しました。主な要因は、資産除去債務の増加554百万円、長期借入金の減少302百万円等です。

当連結会計年度末の純資産合計は3,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ512百万円増加しました。主な要因は、退職給付に係る調整累計額の増加64百万円、利益剰余金の増加462百万円等です。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末15.9%から2.0ポイント上昇し、17.9%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより4,628百万円となり、前連結会計年度末に比べ823百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益574百万円、減価償却費899百万円、減損損失368百万円、法人税等の支払517百万円等が発生しました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,504百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出247百万円、定期預金の払戻による収入230百万円、事業譲渡による収入180百万円等が発生しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、152百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1,592百万円、長期借入れによる収入1,300百万円、リース債務返済による支出110百万円等が発生しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、546百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

我が国においては、少子高齢化が加速し、年齢構成が急速に変化しています。当社グループにとって、少子高齢化、および、グローバル化やデジタル化の進行による社会構造の多様化は、成長戦略の重要な要素であると捉えています。

当社グループでは、人口動態の状況に応じて、首都圏での事業拡大を予定しています。また、内部統制をさらに強化し、グループ全体のガバナンスの強化を図ってまいります。さらに、事業部内において分かれている関係会社を統

合・再編することによる運営の効率化を行い、収益性の向上を目指していきます。

学習塾事業においては、この先の少子化への対応として、人口の多い地域に教室を集約するなど、出店戦略や商品設計を見直し、最適化を図っていきます。また、大学入試制度、英語教育の抜本的な改革、教育のオンライン化の進行など教育環境の変化にともなう多様化する顧客ニーズへ迅速に対応してまいります。

語学関連事業においては、将来の日本の労働人口の減少を踏まえ、外国人材の活用支援をさらに進めてまいります。また、今後も日本への留学生は増加する傾向にあるため、定員増に向けた準備を進めてまいります。

保育事業においては、学習塾のノウハウを活かした知育や英語といった教育プログラムを強みとして勝ち残る体制を整えます。また、介護事業においては、高齢人口が急速に増加する情勢を鑑み、介護施設の積極的な開設を予定しております。

こうした状況を踏まえ、次期（2025年5月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高26,140百万円（当期比0.2%増）、営業利益904百万円（同3.7%増）、経常利益875百万円（同3.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益522百万円（同3.5%増）を見込んでおります。

なお、実際の業績につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現時点の当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が現時点で乏しいため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。今後の必要性に応じて検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,372,715	5,094,722
売掛金	809,457	767,795
商品	63,963	69,786
貯蔵品	17,045	12,455
その他	770,673	854,908
貸倒引当金	△21,539	△30,187
流動資産合計	6,012,315	6,769,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,005,959	12,261,786
減価償却累計額	△5,810,066	△6,271,548
建物及び構築物（純額）	6,195,893	5,990,237
土地	2,753,453	2,715,299
リース資産	2,008,262	1,876,988
その他	1,601,031	1,555,214
減価償却累計額	△1,365,811	△1,374,167
その他（純額）	235,220	181,047
有形固定資産合計	11,192,829	10,763,573
無形固定資産		
のれん	635,441	502,890
その他	458,595	509,400
無形固定資産合計	1,094,037	1,012,290
投資その他の資産		
投資有価証券	118,783	171,083
繰延税金資産	989,685	1,218,157
敷金及び保証金	1,598,826	1,595,225
その他	231,432	228,408
貸倒引当金	△46,635	△21,495
投資その他の資産合計	2,892,091	3,191,379
固定資産合計	15,178,957	14,967,243
資産合計	21,191,272	21,736,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,068	136,053
短期借入金	3,300,000	3,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,467,339	1,477,656
リース債務	109,493	109,773
未払金	877,518	913,863
未払法人税等	313,896	317,995
前受金	1,405,071	1,567,581
賞与引当金	201,006	197,991
資産除去債務	11,100	34,073
その他	1,145,044	1,031,627
流動負債合計	8,980,538	8,986,617
固定負債		
長期借入金	3,250,375	2,947,957
リース債務	2,238,159	2,127,572
退職給付に係る負債	1,919,474	1,919,916
役員退職慰労引当金	213,991	227,635
資産除去債務	337,563	892,512
繰延税金負債	740,444	608,503
その他	136,996	140,249
固定負債合計	8,837,005	8,864,347
負債合計	17,817,543	17,850,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	3,361,683	3,824,144
自己株式	△695,920	△695,920
株主資本合計	3,257,610	3,720,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,822	80,383
為替換算調整勘定	4,455	△49,222
退職給付に係る調整累計額	69,840	134,528
その他の包括利益累計額合計	116,119	165,689
純資産合計	3,373,729	3,885,760
負債純資産合計	21,191,272	21,736,724

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
売上高	25,420,184	26,099,498
売上原価		
人件費	11,312,436	11,707,058
商品	1,514,130	1,607,438
教具教材費	16,918	17,743
経費	6,939,216	7,006,017
売上原価合計	19,782,702	20,338,258
売上総利益	5,637,482	5,761,240
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	575,643	568,363
貸倒引当金繰入額	1,899	9,656
役員報酬	200,910	200,033
給料及び手当	1,680,321	1,625,996
賞与	158,637	99,106
賞与引当金繰入額	38,357	45,038
退職給付費用	70,149	66,097
役員退職慰労引当金繰入額	15,497	13,643
厚生費	396,792	372,619
旅費及び交通費	113,882	123,652
減価償却費	122,668	129,130
地代家賃	97,261	91,968
賃借料	25,954	25,246
消耗品費	45,056	33,213
租税公課	392,178	371,843
支払手数料	472,901	490,018
その他	758,583	622,589
販売費及び一般管理費合計	5,166,697	4,888,218
営業利益	470,784	873,021
営業外収益		
受取利息	546	1,514
受取配当金	4,064	4,093
為替差益	6,599	71,669
助成金収入	29,504	1,492
貸倒引当金戻入額	26	9
補助金収入	23,573	24,822
持分法による投資利益	1,692	366
その他	51,111	40,313
営業外収益合計	117,118	144,281
営業外費用		
支払利息	149,268	157,131
貸倒引当金繰入額	45,166	—
その他	7,785	15,328
営業外費用合計	202,220	172,459
経常利益	385,682	844,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,029	—
補助金収入	178,847	26,426
移転補償金	7,089	3,038
事業譲渡益	—	82,599
特別利益合計	187,966	112,063
特別損失		
減損損失	509,204	368,427
固定資産除却損	4,276	3,233
固定資産圧縮損	—	2,199
賃貸借契約解約損	5,618	9,024
特別損失合計	519,099	382,885
税金等調整前当期純利益	54,548	574,022
法人税、住民税及び事業税	481,897	471,607
法人税等調整額	△111,302	△402,634
法人税等合計	370,595	68,973
当期純利益又は当期純損失(△)	△316,046	505,048
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△316,046	505,048

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△316,046	505,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,315	38,561
為替換算調整勘定	3,988	△53,778
退職給付に係る調整額	51,685	64,687
持分法適用会社に対する持分相当額	399	100
その他の包括利益合計	60,389	49,570
包括利益	△255,657	554,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△255,657	554,619

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	327,893	263,954	3,736,434	△695,920	3,632,360
会計方針の変更を反映した当期首残高	327,893	263,954	3,736,434	△695,920	3,632,360
当期変動額					
剰余金の配当			△58,704		△58,704
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△316,046		△316,046
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△374,750	—	△374,750
当期末残高	327,893	263,954	3,361,683	△695,920	3,257,610

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	37,507	66	18,155	55,729	3,688,090
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,507	66	18,155	55,729	3,688,090
当期変動額					
剰余金の配当					△58,704
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△316,046
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,315	4,388	51,685	60,389	60,389
当期変動額合計	4,315	4,388	51,685	60,389	△314,361
当期末残高	41,822	4,455	69,840	116,119	3,373,729

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	327,893	263,954	3,361,683	△695,920	3,257,610
会計方針の変更を反映した当期首残高	327,893	263,954	3,361,683	△695,920	3,257,610
当期変動額					
剰余金の配当			△42,588		△42,588
親会社株主に帰属する当期純利益			505,048		505,048
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	462,460	—	462,460
当期末残高	327,893	263,954	3,824,144	△695,920	3,720,071

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	41,822	4,455	69,840	116,119	3,373,729
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,822	4,455	69,840	116,119	3,373,729
当期変動額					
剰余金の配当					△42,588
親会社株主に帰属する当期純利益					505,048
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,561	△53,678	64,687	49,570	49,570
当期変動額合計	38,561	△53,678	64,687	49,570	512,031
当期末残高	80,383	△49,222	134,528	165,689	3,885,760

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,548	574,022
減価償却費	906,785	899,848
減損損失	509,204	368,427
長期前払費用償却額	46,106	44,231
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	99,706	93,517
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,973	13,643
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64,672	△3,014
のれん償却額	244,353	132,551
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32,229	△20,952
受取利息及び受取配当金	△4,610	△5,608
支払利息	149,268	157,131
固定資産売却損益 (△は益)	△2,029	—
固定資産除却損	4,276	3,233
賃貸借契約解約損	—	9,024
補助金収入	△202,420	△51,248
持分法による投資損益 (△は益)	△1,692	△366
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,131	43,614
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,684	△886
前受金の増減額 (△は減少)	76,682	140,734
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,511	△36,145
未払消費税等の増減額 (△は減少)	59,432	△101,827
未払金の増減額 (△は減少)	46,208	22,004
未払費用の増減額 (△は減少)	32,460	△16,537
事業譲渡損益 (△は益)	—	△82,599
その他	△186,153	△27,732
小計	1,965,119	2,155,063
利息及び配当金の受取額	4,626	5,571
利息の支払額	△145,764	△157,510
法人税等の支払額	△426,793	△517,697
補助金の受取額	23,573	24,822
賃貸借契約解約損に伴う支出	—	△5,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,420,762	1,504,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△229,060	△128,060
定期預金の払戻による収入	—	230,004
有形固定資産の取得による支出	△378,684	△247,061
有形固定資産の売却による収入	2,058	—
無形固定資産の取得による支出	△149,957	△122,067
長期前払費用の取得による支出	△14,444	△68,268
補助金の受取額	178,847	26,426
敷金及び保証金の差入による支出	△38,876	△38,098
敷金及び保証金の回収による収入	16,379	38,585
保険積立金の解約による収入	9,720	—
資産除去債務の履行による支出	△10,389	△27,348
事業譲渡による収入	—	180,000
その他	△15,253	3,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△629,660	△152,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700,000	△100,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,608,763	△1,592,101
リース債務の返済による支出	△98,921	△110,397
配当金の支払額	△60,005	△44,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,310	△546,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,040	18,481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	924,452	823,732
現金及び現金同等物の期首残高	2,880,011	3,804,463
現金及び現金同等物の期末残高	3,804,463	4,628,196

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社および連結子会社における事業所は、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、一部の事業所については、従来当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりませんでした。

当連結会計年度において、新たに収益性の向上を目的とした事業所の再編をすすめる方針となり、将来の移転・閉鎖の計画や、直近の退去実績等の新たな情報を入手し分析した結果、賃借資産の使用見込期間を30年～41年と見積り、使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額546,864千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。この変更により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は149,558千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスに基づき、「学習塾事業」「語学関連事業」及び「保育・介護事業」の3つの事業に区分し、それぞれに運営本部を設置し、内部管理を行っており、上記区分に基づく3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容は、以下のとおりであります。(2024年5月31日現在)

<学習塾事業>

事業	サービス名	主要な事業内容
小学校受験	京進の小学校受験 ぶれわん	幼児を対象とする小学校受験を目指した集合学習指導。
中学・高校受験	京進の中学・高校受験 TOPΣ(トッピングマ)	小学生・中学生を対象とする中学・高校受験合格及び学力向上を目指した集合学習指導。
	京進の中学・高校受験 TOPΣ デュッセルドルフ校	日本人子女を対象とする集合指導の学習塾を子会社Kyoshin GmbHが運営。
	京進の中学・高校受験 TOPΣ 広州校	日本人子女を対象とする集合指導の学習塾を子会社広州京進語言技能信息咨询有限公司が運営。
大学受験	京進の大学受験 TOPΣ(トッピングマ)	高校生を対象とする大学現役合格及び学力向上を目指した集合学習指導。一部、中学生対象授業も実施。通塾生向け映像授業「京進e予備校」の提供。
個別指導	京進の個別指導 スクール・ワン	小学1年生～高校3年生を対象とする受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導。 通塾生向け映像授業「京進e予備校」やインターネット学習「e-DES」の提供。
	京進の個別指導 スクール・ワン NYハリソン教室	日本人子女を対象とする個別指導の学習塾を子会社Kyoshin USA, Inc. が運営。
フランチャイズ	京進の個別指導 スクール・ワン	フランチャイズ教室の教室開設や運営指導。

< 語学関連事業 >

事業	サービス名	主要な事業内容
英会話	京進の英会話 UNIVERSAL CAMPUS (ユニバーサルキャンパス)	主に幼児を対象とする「本当に話せる英会話」を目指した英会話指導。
	京進の大人向け英会話 COPER ENGLISH (コペル・イングリッシュ)	成人を対象とする英会話指導教室を子会社株式会社コペル・インターナショナルが運営。
グローバル教育	京進の海外進学準備校 UNSW Foundation Studies Program (ファウンデーション・ スタディーズ・プログラム)	高校卒業生を対象とするオーストラリアの名門大学へ進学するための基礎課程指導。
	京進の海外語学学校 English Language Company	オーストラリアにおける留学生を対象とする英会話指導教室を子会社English Language Company Australia Pty Ltd. が運営。
	京進の海外専門学校 ELC career college	オーストラリアにおける留学生を対象とする専門的技術指導教室を子会社ELC Career College Pty Ltd. が運営。
日本語教育	京進の日本語学校 KLA	日本国内における外国人留学生を対象とする日本語教育を行う学校を当社及び子会社株式会社オー・エル・ジェイ、株式会社京進ランゲージアカデミー、株式会社アイ・シー・シー、株式会社ダイナミック・ビジネス・カレッジが運営。
国際人材交流	京進の外国人材就業支援 ミツケルにほんのしごと	日本国内で就労を希望し、専門知識を有する外国人材の日本語教育と日本企業への紹介。ミャンマーにおける日本語教育。国際貢献活動。
キャリア支援	—	京進グループ独自のリーチング（目標を達成するための習慣化ツール）の研修サービスを、子会社株式会社アルファビートが提供。
	京進の資格取得 これから日本語教師	日本語教師養成講座を子会社株式会社京進ランゲージアカデミーが運営。
	京進の資格取得 これから保育士	保育士資格取得に向けた試験対策講座やスキルアップ講座の提供。

< 保育・介護事業 >

事業	サービス名	主要な事業内容
保育	京進のほいくえん HOPPA 京進のこどもえん HOPPA	0～5歳児を対象とする「知育」を特長としたカリキュラムによる保育園、自治体からの許認可を受けた保育園を、当社及び子会社株式会社HOPPA、ビーフェア株式会社、株式会社HOPPA三鷹が運営。
	京進の学童保育 HOPPA	小学生を対象とする、質の高い学童保育を子会社株式会社HOPPAが運営。
介護	京進の高齢者住宅 ライフパートナー 京進の高齢者住宅 プレタ 京進の高齢者住宅 いこ和	高齢者を対象とする住宅・介護施設を子会社シンセリテイグループ株式会社の子会社(当社孫会社)株式会社エメラルドの郷が運営。
	京進の訪問介護 ゆうそら 京進の訪問介護 ユアスマイル 京進の訪問介護 すみれ	高齢者を対象とする訪問介護サービス事業を子会社シンセリテイグループ株式会社の子会社(当社孫会社)株式会社エメラルドの郷、ユアスマイル株式会社、株式会社優空が運営。
	京進のデイサービス ゆうそら 京進のデイサービス ベルフラワー 京進のデイサービス こころ	高齢者を対象とするデイサービス事業を子会社シンセリテイグループ株式会社の子会社(当社孫会社)株式会社エメラルドの郷、株式会社優空が運営。
	京進の福祉用具 ゆうそらサポート 京進の福祉用具 ゆうそら	介護用品販売等のサービス提供事業を子会社シンセリテイグループ株式会社の子会社(当社孫会社)株式会社優空が運営。
	京進のケアプランセンター ゆうそら 京進のケアプランセンター すみれ	介護保険に関する相談や申請・更新の代行などのサービス事業を子会社シンセリテイグループ株式会社の子会社(当社孫会社)株式会社エメラルドの郷、株式会社優空が運営。
フードサービス	京進の配食サービス もぐもぐ	高齢者施設への配食事業を子会社シンセリテイグループ株式会社の子会社(当社孫会社)株式会社もぐもぐが運営。
	京進のデリバリーランチ リッチ	産業給食・宅配弁当販売事業を子会社シンセリテイグループ株式会社の子会社(当社孫会社)株式会社リッチが運営。

(注) 1. 上記以外の事業としましては、子会社の株式会社五葉出版が、主に当社で使用する印刷消耗品取引の代理業務を行っております。

2. 2024年5月30日付で株式会社ヒューマンライフは清算終了いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	学習塾事業	語学関連 事業	保育・介護 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	595,948	154,994	827,528	1,578,471	—	1,578,471
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	10,115,265	3,566,743	10,159,703	23,841,713	—	23,841,713
顧客との契約から生じる収益	10,711,213	3,721,738	10,987,232	25,420,184	—	25,420,184
外部顧客への売上高	10,711,213	3,721,738	10,987,232	25,420,184	—	25,420,184
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,552	10,939	17,492	△17,492	—
計	10,711,213	3,728,290	10,998,172	25,437,676	△17,492	25,420,184
セグメント利益	1,840,001	△144,698	361,375	2,056,678	△1,585,894	470,784
セグメント資産	3,594,848	3,229,892	10,862,645	17,687,385	3,503,887	21,191,272
その他の項目						
減価償却費	154,640	93,040	576,385	824,066	82,718	906,785
のれんの償却額	—	111,274	133,078	244,353	—	244,353
持分法適用会社に対する投資額	—	2,564	—	2,564	—	2,564
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	156,761	50,968	471,074	678,804	38,655	717,460

(注1) (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高によるものであります。

(2) セグメント利益の調整額△1,585,894千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△1,606,296千円及びその他の調整額20,402千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(3) セグメント資産の調整額3,503,887千円は、報告セグメントに配分されない全社資産であり、その主な内容は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、管理部門の資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額82,718千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減価償却費であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	学習塾事業	語学関連 事業	保育・介護 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財またはサービス	595,024	126,321	918,025	1,639,371	79	1,639,450
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	9,440,055	4,251,382	10,768,610	24,460,047	—	24,460,047
顧客との契約から生じる収益	10,035,079	4,377,703	11,686,635	26,099,418	79	26,099,498
外部顧客への売上高	10,035,079	4,377,703	11,686,635	26,099,418	79	26,099,498
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,336	36,982	40,318	△40,318	—
計	10,035,079	4,381,040	11,723,617	26,139,737	△40,239	26,099,498
セグメント利益	1,406,859	98,062	834,092	2,339,014	△1,465,993	873,021
セグメント資産	3,810,043	3,014,160	10,785,385	17,609,589	3,972,948	21,582,538
その他の項目						
減価償却費	147,441	85,353	568,886	801,681	98,167	899,848
のれんの償却額	—	90,029	42,521	132,551	—	132,551
持分法適用会社に対する投資額	—	2,830	—	2,830	—	2,830
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	578,387	87,882	189,148	855,417	131,200	986,617

(注1) (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高によるものであります。

(2) セグメント利益の調整額△1,465,993千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△1,492,686千円及びその他の調整額26,692千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(3) セグメント資産の調整額3,972,948千円は、報告セグメントに配分されない全社資産であり、その主な内容は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、管理部門の資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額98,167千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減価償却費であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額	433.32円	499.09円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△40.59円	64.87円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△316,046	505,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社に帰属する当期純損失(△)(千円)	△316,046	505,048
普通株式の期中平均株式数(株)	7,785,742	7,785,742

(重要な後発事象)

該当事項はありません。